

技 術 資 料 作 成 要 領

平沢林道災害復旧工事

令和8年5月29日

津軽森林管理署

技術資料作成要領

1 技術資料の構成

- (1) 提出文書 別記様式 1
- (2) 資格確認通知書の写しを添付すること。
- (3) 同種工事の施工実績 別記様式 2
- (4) 別記様式 2 に係る CORINS 登録や契約書の写し及び工事内容が確認できる設計図書の写しを添付すること。
- (5) 配置予定の技術者の資格及び施工実績 別記様式 3
- (6) 別記様式 3 に係る配置予定技術者の資格者証の写し及び雇用証明並びに経験を証明する CORINS 登録や契約書の写し及び工事内容が確認できる設計図書の写しを添付すること。
- (7) 経営・安全管理等の状況 別記様式 4
- (8) 別記様式 4 に係る退職金共済事業の加入証明書等の写し並びに総合評定値通知書の写しを添付すること。
- (9) 本社等の所在地 別記様式 5
- (10) 別記様式 5 に係る本店・支店・営業所の所在地が確認できる資料の写しを添付すること。
- (11) 各森林管理局・署等発注する森林土木工事で工事成績評定を受けている場合は、過去 2 年度分（当年度は除き、65 点未満も含む）の平均点を計算した「工事成績評定の平均点計算書」を必ず添付すること。・別記様式 6

2 技術資料の作成

(1) 施工実績

別記様式 2 には平成 23 年 4 月以降に、林道工事の元請として以下の全ての要件を満たす工事の施工実績（代表的なものを 1 件以上）を記載すること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。また、施工実績は、可能な限り、財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）の工事实績情報サービス（以下「CORINS」という。）に登録されている工事から選定する。なお、森林管理局・署発注の工事がかつ工事成績評定を受けている工事にあつては、その評点が 65 点未満のものは実績と認めない。

・林道規程に定める自動車道の林道又はこれと構造・規格が同程度の森林整備事業用作業道（治山資材運搬路を含む）若しくは保安林管理道の新設・改良・災害復旧工事（設計図書に基づく工事に限る）

(2) 配置予定技術者

- ① 当該工事に配置できる主任技術者又は監理技術者を定めるものとする。
- ② 配置予定技術者は、1 級土木施工管理技士（若しくは 2 級土木施工管理技士）又はこれと同等の資格を有し、同種工事の工事経験を有する者であること。
- ③ 配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記載することができる。
- ④ 工事経験は、平成 23 年 4 月以降に従事した代表的な工事について記載する。
- ⑤ 主任技術者又は監理技術者は、契約締結の日から本工事に配置できる者であること。
ただし、専任で配置すべき工事にあつては、次に掲げる期間の専任は

要しない。

ア 契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）

イ 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時的中止している期間

ウ 工事完成通知書の受領後、事務手続き等のみが残っている期間

⑥ 実際の施工に当たって、技術資料に記載された配置予定技術者の変更ができるのは、病休、死亡、退職等極めて特別な場合に限る。

(3) 本社等の所在地

公告に指定された地域内に本社等が所在することを要する。

3 競争参加資格の通知

(1) 技術資料の提出者については、競争参加資格の通知を電子入札システム又は書面により通知する。

(2) 競争参加資格の無かった者に対しては、理由を通知する。

(3) 通知結果に対して不服がある者は、森林管理署長に対して、次に従い書面により、理由についての説明を求めることができる。

① 受付期限

通知を受けた日の翌日から起算して7日（この日数には、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内

② 提出先

津軽森林管理署 総務グループ

住 所 青森県弘前市大字豊田二丁目2-4

電話番号 0172-27-2800

③ 受付時間

休日を除く毎日の午前9時から午後5時まで

④ その他

書面は、代表者又はそれに代わる者が持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4) 森林管理署長は、(3)に掲げる理由についての説明を求める書面を受取った日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に書面により回答する。

4 再苦情申立て

(1) 3の(4)に掲げる回答書による説明に不服がある者は、東北森林管理局長に対し、次に従い書面により、再苦情を申立てることができる。

① 受付窓口

上記3(3)②に同じ。

② 受付期間

3の(4)に掲げる回答書を受取った日から7日（休日等を除く。）以内

③ 手続書類の入手先

4(1)の①に同じ。

④ その他

書面は、代表者又はそれに代わる者が持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) 再苦情の申立てについては、入札監視委員会で審議する。

(3) 東北森林管理局長は、苦情の申立てがあった者に対し、入札監視委員会の

審議結果を踏まえた上で、審査結果の報告を受けた日の翌日から起算して7日（休日等を除く。）以内に、次の内容を書面により回答する。

- ① 申立てが認められないときは、苦情の申立てに根拠が認められないと判断された理由
- ② 申立てが認められると判断されたときは、東北森林管理局長等が講じようとする措置の概要

※ 各事項、過去〇年間の考え方は、簡素化対象工事の該当年度を基準としており、技術提案書作成要領及び各要領様式に掲げた期間の定義は次のとおり。

- ① 「過去1年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度4月1日から前年度3月31日までの1年度間。（令和7年4月1日から令和8年3月31日）
- ② 「過去2年間」とは、入札公告日の属する年度の前々年度4月1日から前年度3月31日までの2年度間。（令和6年4月1日から令和8年3月31日）
- ③ 「過去5年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた5年前の4月1日から前年度3月31日までの5年度間。（令和3年4月1日から令和8年3月31日）
- ④ 「過去10年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた10年前の4月1日から前年度3月31日までの10年度間。（平成28年4月1日から令和8年3月31日）
- ⑤ 「過去15年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた15年前の4月1日から前年度3月31日までの10年度間。（平成23年4月1日から令和8年3月31日）

別記様式 1

(記載例-1 単体企業申請の場合)

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇 殿

(住所)

(商号又は名称)

(代表者氏名)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇林道〇〇工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当する者でないこと及び申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

2 工事名 〇〇林道〇〇工事

3 工事場所 〇〇県〇〇市〇〇字〇〇国有林〇〇林班外

4 資格確認申請事項

(1) 技術資料作成要領の 2 の (1) に定める施工実績を記載した書面
別記様式 2 のとおり

(2) 技術資料作成要領の 2 の (2) に定める配置予定技術者を記載した書面
別記様式 3 のとおり

(3) 経営・安全管理等の状況を記載した書面
別記様式 4 のとおり

(4) 本社又は支店(営業所を含む)の所在を記載した書面
別記様式 5 のとおり

(5) 契約書等の写し

(6) 「工事成績評定の平均点計算書」
別記様式 6 のとおり

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番の縦とする。

2 発注者の承諾を得て紙入札により参加を希望する場合は、返信用封筒(表に申請者の住所・氏名を記載のうえ、簡易書留料金分を加えた郵送料金を貼付した長 3 号封筒)を申請書と併せて提出して下さい。

別記様式 1

(記入例-2 建設工事共同企業体による申請の場合)

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇 殿

(建設工事共同企業体の名称)

〇〇・〇〇 〇〇林道〇〇工事共同企業体

(代表者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(構成員)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇林道〇〇工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当する者でないこと及び申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 令和〇〇年〇月〇〇日
- 2 工 事 名 〇〇林道〇〇工事
- 3 工 事 場 所 〇〇県〇〇市〇〇字〇〇国有林〇〇林班外
- 4 資格確認申請事項
 - (1) 技術資料作成要領の 2 の (1) に定める施工実績を記載した書面
別記様式 2 のとおり
 - (2) 技術資料作成要領の 2 の (2) に定める配置予定技術者を記載した書面
別記様式 3 のとおり
 - (3) 経営・安全管理等の状況を記載した書面
別記様式 4 のとおり
 - (4) 本社又は支店(営業所を含む)の所在を記載した書面
別記様式 5 のとおり
 - (5) 契約書等の写し
 - (6) 建設工事共同企業体協定書の副本
 - (7) 「工事成績評定の平均点計算書」
別記様式 6 のとおり

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番の縦とする。

2 発注者の承諾を得て紙入札により参加を希望する場合は、返信用封筒(表に申請者の住所・氏名を記載のうえ、簡易書留料金分を加えた郵送料金を貼付した長 3 号封筒)を申請書と併せて提出して下さい。

(表紙 1 - 2)
提出書類一覧

様式名称	添付書類	提出確認	(省略する場合)
別記 様式 2	工事成績評定通知 書等 (写)	提出 / 省略	【記載例】〇〇森林管理署、〇〇年度〇〇地区〇〇事業 (〇月〇日入札) に提出済み。(内容に異同はない。)
別記 様式 3	工事成績評定通知 書等 (写)	提出 / 省略	
	資格者証等【監理技術者の場合】		
	〇〇〇証 (写)	提出 / 省略	
	△△△終了証等 (写)	提出 / 省略	
	□□□証等 (写)	提出 / 省略 (必要に応じて)	
資格者証等【主任技術者の場合】			
保有する資格・免許を確認できる書類 (写)	提出 / 省略		

(注 1) 別記様式 2、3 の添付書類について、内容に異同がない場合に限り、当該年度の入札へ提出した当該資料をもって、提出 (同署に限る) を省略することができることとする。この場合は、「省略」を選択の上、当該資料を提出した入札情報を必ず記載すること。

なお、当該年度において、初参加の入札の場合は、「提出」を選択の上、添付書類を提出すること。

(注 2) 入札公告において明示した資格、実績又は試験 (以下「資格等」という。) を工事成績情報システム (CORINS) の登録が完了している工事により確認できる場合は、次に掲げる各様式の CORINS 登録の有無欄に CORINS 登録番号を記載することにより工事カルテ (写) の添付を省略できるものとする。

ただし、CORINS で確認できない場合は、入札公告において明示した資格等が確認できる資料の写しを添付すること。

① 同種工事の施工実績 (別記様式 2)

② 配置予定の主任 (監理) 技術者の資格・同種工事の経験 (別記様式 3)

別記様式 2
(記載例)

同 種 工 事 の 施 工 実 績

会社名： _____

	NO	1		
工 事 名 称 等	項目			
	工 事 名	〇〇林道〇〇工事 (CORINS登録番号：) ・ 無		
	発 注 機 関 名	〇〇省〇〇局〇〇事務所		
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市 (〇〇区〇〇町)		
	契 約 金 額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇千円		
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
工 事 諸 元 等	受 注 形 態 等	単体／経常共同企業体 (出資比率〇〇%)		
	主 要 工 種 (工種別数量)	林道新設 L=〇〇〇m 切土 〇〇m ³ 盛土 〇〇m ³ 路盤工 〇〇m ³ 布団籠工 〇〇m CP 〇〇m U字側溝 〇〇m		
	使用した主要機材			
	使用した主要機械			
	技術的特記事項	特殊工法、環境、安全対策等		

(注) 1 本様式には、重力式コンクリートダム工(ダム高〇m以上、ダム体積〇〇〇m³程度)について、構成員の会社ごとに別葉で作成する。

- 2 用紙の規格は、日本産業規格A列4番の横とする。
- 3 記載した同種工事が森林管理局・署等（他局を含む）が発注した工事で工事成績評定を受けている場合は、当該工事の「工事成績評定通知書」の写しを添付する。（65点未満のものは実績として認めない。）
- 4 記載した同種工事の施工実績を証明する資料として、下記の資料を添付する。
 - (1) 各森林管理局・署等工事の添付資料は、以下のとおりとする。
 - ① CORINSに登録されている場合は、CORINS登録有無欄にCORINS登録番号を記載することにより、工事カルテの写しの添付を省略できるものとする。ただし、CORINSで確認できない場合は、入札公告において明示した資格等が確認できる資料の写しを添付すること。
 - ② CORINSに登録されていない場合は、契約書（林道の改良工事又は災害復旧工事の実績をもって林道新設工事に参加しようとする場合は最終請負契約書）の写し（当該工事発注者が作成した「施工証明書」（工事名、工事場所、請負金額、工期、工事内容、従事技術者、発注機関の押印のあるもの）を提出した場合は省略可）と、工事内容が確認できる最終契約変更時の工事数量内訳書又は工事費内訳書を必ず添付する（ない場合は平面図、縦断図、横断図）。
 - ③ 林道又は保安林管理道以外の工事をもって「林道新設又は改良工事」の施工実績を証明しようとする場合は、CORINSに登録の有無に係わらず上記②の資料に加えて、図面等を添付する。
 - (2) 上記(1)以外の機関が発注した工事の添付資料は、以下のとおりとする。
 - ① CORINSに登録されている場合は、CORINSのすべての写しと、工事内容が確認できる資料（林道又は保安林管理道工事にあつては設計図面（新設又は改良若しくは災害復旧の内容が確認できるもの）及び工事数量内訳書、林道又は保安林管理道以外の工事にあつては平面図、縦断図、横断図（又は土工定規図）、工事数量内訳書を必須とする。）を添付する。
 - ② CORINSに登録されていない工事又は技術者経験の場合は、契約書（林道の改良工事又は災害復旧工事の実績をもって林道新設工事に参加しようとする場合は最終請負契約書）の写し及び技術者が当該工事に従事したことを証明する書類（例：「技術者届」等）と、工事内容が確認できる資料（林道又は保安林管理道工事にあつては設計図面（新設又は改良若しくは災害復旧の内容が確認できるもの）及び工事数量内訳書、林道又は保安林管理道以外の工事にあつては平面図、縦断図、横断図（又は土工定規図）、工事数量内訳書を必須とする。）を添付する。

ただし、当該工事発注者が作成した「施工証明書」（工事名、工事場所、請負金額、工期、工事内容、従事技術者、発注機関の押印のあるもの）に記載がある場合は、契約書の写し及び技術者の従事証明を省略することができる。（注：工事内容の確認資料の省略はできない。）

なお、CORINSに登録されていない場合の技術者経験とは、監理（主任）技術者又は施工管理に関する技術（工程管理、出来形管理、品質管理、写真管理、測量、労務管理、安全管理、機械管理の担当で、現場に常駐しない者は除く）経験者とする。
 - (3) 上記(1)又は(2)の資料を提出した場合でも審査に必要な場合は、他の書類の提出を求める場合がある。
- 5 当該事業年度における同種事業の入札において、すでに資料（「工事成績評定通知等（写）」）を提出（同署に限る）している場合で、書類の内容に異同がない場合、資料の提出を省略することができる。その際は、「表紙1-2」において「省略」を選択の上、提出した入札案件名等を記載すること。

別記様式 3
(記載例)

配置予定技術者の資格及び施工実績

会社名：

技術者区分		監理（主任）技術者		
氏名		〇〇 〇〇		
最終学歴		〇〇大学〇〇〇〇学科 〇〇年卒業		
法令による資格		〇級土木施工管理技士（取得年及び登録番号） 〇級建設機械施工技士（取得年及び登録番号） 技術士（建設部門、農業部門の農業土木、 森林部門の森林土木） （取得年及び登録番号） 監理技術者資格等（取得年及び登録番号） 監理技術者講習（修了年及び修了証番号）		
工事 経 験 の 概 要	工事名	〇〇〇工事（CORINS登録番号：）・無		
	発注機関名	〇〇省〇〇局〇〇事務所		
	施工場所	〇〇県〇〇市（〇〇町）		
	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇千円		
	工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
	従事役職	主任技術者・監理技術者		
	工事の内容			
申 工 事 時 の 従 事 お し る 状 況 等	工事名	〇〇〇工事（CORINS登録番号：）・無		
	発注機関名			
	工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
	従事役職	主任技術者・監理技術者		
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の〇月〇日から 後片づけ開始予定のため本工事に従事 可能		

- (注) 1 本様式には、構成員の会社ごとに別葉で作成する。
2 用紙の規格は、日本産業規格A列4番の横とする。

- 3 配置予定技術者の法令による資格・免許の証明書、資格者証、講習修了証の写しを添付する。
- 4 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する資料として、直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）を証明する書類として、監理技術者資格者証の写し（所属建設業者名の記載のあるもの）、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し、所属会社の雇用証明書の写しのいずれかを添付すること（記号・番号等にマスキングを施されたものに限る。）
記載した同種工事が森林管理局・署等（他局を含む）が発注した工事で工事成績評定を受けている場合は、当該工事の「工事成績評定通知書」の写しを添付する。（65点未満のものは実績として認めない。）
- 6 記載した工事経験を証明する資料として、下記の資料を添付する。
- (1) 工事の添付資料は、以下のとおりとする。
- ① CORINSに登録されている場合は、CORINS登録有無欄にCORINS登録番号を記載することにより、工事カルテ（写）の添付を省略できるものとする。ただし、CORINSで確認できない場合は、入札公告において明示した資格等が確認できる資料の写しを添付すること。
- ② CORINSに登録されていない工事又は技術者経験の場合は、契約書（林道の改良工事又は災害復旧工事の実績をもって林道新設工事に参加しようとする場合は最終請負契約書）の写し及び技術者が当該工事に従事したことを証明する書類（例：施工計画書の別紙「現場組織表」又は「技術者届」等）と、工事内容が確認できる最終契約変更時の工事数量内訳書又は工事費内訳書を必ず添付する（ない場合は平面図、縦断図、横断図）。
- ただし、当該工事発注者が作成した「施工証明書」（工事名、工事場所、請負金額、工期、工事内容、従事技術者、発注機関の押印のあるもの）に記載がある場合は、契約書の写し及び技術者の従事証明を省略することができる。（注：工事数量内訳書の省略はできない。）
- なお、CORINSに登録されていない場合の技術者経験とは、監理（主任）技術者又は施工管理に関する技術（工程管理、出来形管理、品質管理、写真管理、測量、労務管理、安全管理、機械管理の担当で、現場に常駐しない者は除く）経験者とする。
- ③ 林道又は保安林管理道以外の工事をもって「林道新設又は改良工事」の施工実績を証明しようとする場合は、CORINSに登録の有無に係わらず上記②の資料に加えて、図面等を添付する。
- (2) 上記(1)以外の機関が発注した工事の添付資料は、以下のとおりとする。
- ① CORINSに登録されている場合は、CORINSのすべての写しと、工事内容が確認できる資料（林道又は保安林管理道工事にあつては設計図面（新設又は改良若しくは災害復旧の内容が確認できるもの）及び工事数量内訳書、林道又は保安林管理道以外の工事にあつては平面図、縦断図、横断図（又は土工定規図）、工事数量内訳書を必須とする。）を添付する。
- ② CORINSに登録されていない工事又は技術者経験の場合は、契約書（林道の改良工事又は災害復旧工事の実績をもって林道新設工事に参加しようとする場合は最終請負契約書）の写し及び技術者が当該工事に従事したことを証明する書類（例：「技術者届」等）と、工事内容が確認できる資料（林道又は保安林管理道工事にあつては設計図面（新設又は改良若しくは災害復旧の内容が確認できるもの）及び工事数量内訳書、林道又は保安林管理道以外の工事にあつては平面図、縦断図、横断図（又は土工定規図）、工事数量内訳書を必須とする。）を添付する。
- ただし、当該工事発注者が作成した「施工証明書」（工事名、工事場所、請負金額、工期、工事内容、従事技術者、発注機関の押印のあるもの）に記載がある場合は、契約書の写し及び技術者の従事証明を省略することができる。（注：工事内容の確認資料の省略はできない。）
- なお、CORINSに登録されていない場合の技術者経験とは、監理（主任）技術者又は施工管理に関する技術（工程管理、出来形管

理、品質管理、写真管理、測量、労務管理、安全管理、機械管理の担当で、現場に常駐しない者は除く）経験者とする。

(3) 上記(1)又は(2)の資料を提出した場合でも審査に必要な場合は、他の書類の提出を求める場合がある。

- 7 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。
(従事している工事の従事役職はすべて記入すること。)

なお、主任技術者が、二以上の工事を専任する場合、工事現場の相互の間隔が直線距離で10km程度又は移動時間（舗装道路40km、未舗装道路20kmの時速で計算）が60分以内の範囲に収まることを証明する資料（図面又は移動時間を記載した里程図等）を添付すること。

- 8 当該事業年度における同種事業の入札において、すでに（工事成績評定通知等（写）・監理技術者資格者証の写し（所属建設業者名の記載のあるもの）、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し、所属会社の雇用証明書の写し・監理技術者講習修了証等（写）（保険者番号及び被保険者記号・番号等にあらかじめマスキングを施したもの。）・保有する資格・免許を確認できる書類（写））を提出（同署に限る）している場合で、書類の内容に異同がない場合、資料の提出を省略することができる。その際は、「表紙1-2」において「省略」を選択の上、提出した入札案件名等を記載すること。

- 9 記載の欄の明示は、記入例である。

別記様式 4
(記載例)

経営・安全管理等の状況

会社名： _____

項 目	具 体 的 な 項 目	有 無
不誠実な行為の有無	① 一括下請実施の実績の有無	有 ・ 無
	② 技術資料提出時における営業停止及び森林管理局の指名停止の有無 有の場合：停止期間 _____	有 ・ 無
経 営 状 況	① 手形交換所による取引停止の有無	有 ・ 無
	② 取引先からの取引停止事実の有無	有 ・ 無
表 彰 実 績	森林管理局が発注した工事の表彰実績の有無 有の場合：表彰年度 _____ 表彰者 _____ 工事名 _____	有 ・ 無
地 理 的 条 件	当該工事箇所と同一県（及び隣接都道府県）での本店、支店又は営業所等所在の有無 有の場合：本店所在県 _____ 支店所在県、市町村 _____ 営業所所在県、市町村 _____	有 ・ 無
労 働 福 祉 の 状 況	① 建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約締結の事実	有 ・ 無
	② 健康保険、厚生年金保険、雇用保険への加入の有無	有 ・ 無
安 全 管 理 の 状 況	① 過去2年間の死亡事故の有無（森林管理局の発注工事）	有 ・ 無
	② 過去2年間の休業8日以上を負傷者の有無（森林管理局の発注工事）	有 ・ 無

- (注) 1 本様式には、構成員の会社ごとに別葉で作成する。
 2 用紙の規格は、日本産業規格A列4番の横とする。
 3 労働福祉の状況を証明するものとして、退職金共済事業に加入している加入証明書の写し並びに総合評定値通知書の写しを添付する。
 なお、証明書並びに通知書は最新（直近決算期間等及び最新通知日）のものとする。

別記様式 5
 (記載例)

本 社 等 の 所 在 地

社 名	〇〇〇株式会社	△△△株式会社	
本 社 住 所	〇〇県〇〇郡〇〇〇町〇〇番地	〇〇県〇〇市〇〇番地	
支店名（営業所 含む）及び住所	〇〇〇株式会社〇〇支店（営業所） 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇番地		
備 考			

- (注) 1 本社が公告に指定された地域に所在する場合は、支店住所欄の記載は不要とする。
 2 用紙の規格は、日本産業規格 A 列 4 番の横とする。

別記様式 6
(記載例)

工事成績評定の平均点計算書

(前年度までの過去2年度分の森林管理局・署等(他局を含む)が発注する森林土木工事)
会社名: ○○○(株)

令和6～7年度

年度	署名	工事名	完成検査年月日	評定点	低入札の有無
6 年度	○○署	○○○○○○○工事	○○年○○月○○日	○○	
					有
	小計	○○件		○○○	
7 年度	○○署	○○○○○○○工事	○○年○○月○○日	○○	
					有
	小計	○○件		○○	
計	○○件		○○○		
平均点			○○. ○		

- ※1 過去2年度分の工事は、完成検査年月日の該当年度で区切ることとし、前年度まで(当年度は除く)の2年度分の森林管理局・署等(他局を含む)が発注した森林土木工事のすべて(評定点が65点未満のもの、共同企業体で出資比率20%以上の構成員である場合の成績評定も含む)を記載する。
- ※2 平均点の算出は、小数点2位を切り捨てし、小数点1位まで記載する。
- ※3 低入札の有無の欄は、低入札価格調査対象工事となった工事について「有」と表示する。
- ※4 他局が発注した森林土木工事にあつては、当該工事の「工事成績評定通知書」の写しを添付すること。